

どうする 消費増税

耕論

来年4月に予定される消費税8%から10%への引き上げを、安倍晋三首相が予定通り実施するのかがどうか注目が集まっている。引き上げの是非、再延期する場合のリスクを考える。



おぐろ かしわら 小黒 一正さん

法政大学教授

74年生まれ。京大理学部卒。97年大蔵省に入り、財務総合政策研究所主任研究官などを経て15年から現職。

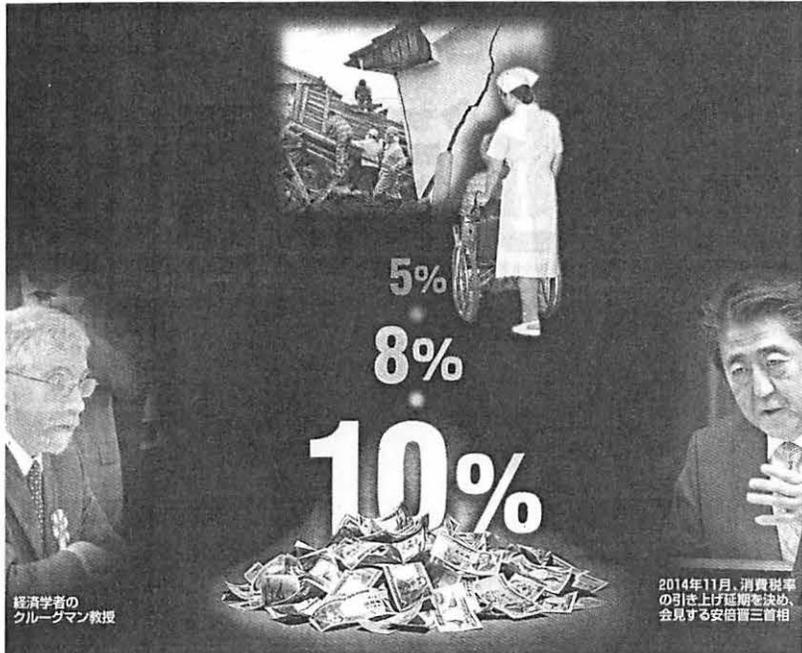
先送りは痛み増すだけ

安倍晋三首相は2014年11月に衆院の解散総選挙に打って出て、15年10月に予定していた10%の引き上げを1年半延期して、17年4月に延期しました。これを再度、延期するとすれば「足元の痛み」を避けて「近い将来のより大きな痛み」を選択することになると思います。日本経済の中長期的な先行きに對し、かつてない禍根を残すものになると言わざるを得ません。

こうした実力を無視して、成長を前提に、財政再建シナリオを描くのは無責任です。増税を回避したい本音が息切れしつつあるように見えるアベノミクスのでこ入れのためたとしたら、その破綻を自ら証明するようなものです。89年に始まった消費税の経緯から見ても、今回、延期すれば、再び手が付けられるのは10年以上先になる可能性もあります。その時の潜在成長率は今以上に下がっているでしょうから、税率も跳ね上がり、政治的にも経済的にも、困難なものになるでしょう。

なげなら、日本の国と地方合わせた借金の規模が、国内総生産(GDP)の2倍余りとなってしまう中で先送りを繰り返すと、借金が新たな借金を生んでしまう、「債務の発散」という状況に突き進む可能性が大きいからです。そうならぬようにするには三つの手段しかありません。「出すのを制す」こと、つまり歳出の削減を厳格に行う

同時に非課税品目の繰引きが難しく問題の多い軽減税率も白紙に戻し、ゼロベースか熊本地震の影響を見定める必要があることは言うまでもありません。ただ、必要な復興予算を組み、生活再建支援を含め復興対策をしっかりと行うには消費税を含めた税財源の確保が不可欠なのです。(聞き手 編集委員・駒野剛)



2014年11月、消費税率の引き上げ延期を決め、会見する安倍晋三首相

経済学者のクルーグマン教授

コラージュ・白岩 淳

働き方見直し成長促せ



80年生まれ。ミシガン大で経済博士号。専門は金融。日本での勤務経験がある。ブルームバーグなどに寄稿。

Noah Smith
ノア・スミスさん

ストーニーブルック大学
准教授

日本が消費増税を遅らせれば、高い税率で入るはずの3、4年分の税収が得られず、(短期的な財政再建には)マイナスです。それでも、日本の財政の長期的な持続性に大きな影響は与えないでしょう。

今回、仮に増税を延期する場合、政府の信用性が損なわれるリスクがあります。政府の信頼が失われ、国債が売られて価格が暴落(金利は急上昇)するリスクです。また、大規模な金融緩和政策をとっている日本銀行がお金を刷りすぎて、将来、激激な物価上昇(ハイパーインフレ)を起こすかもしれない。起こった場合に経済と与えるリスクはとて大きいものの、実際に起こる可能性はとも低い、という面があります。それでも、起きる可能性が限られる限り、国民が心配するのは当然です。「明日サメに食べられる可能性が10%」といわれるようなものです。可能性は低いですが、その確率は誰にもわからない。米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長や著名な経済学者にも、マクロ経済が本当の意味でどう機能しているかは、誰にもわからないからです。

むしろ重要なのは、成長を加速させることにつながる構造改革です。日本は出生率、生産性の伸びが低すぎます。問題の一つはサービス業、ホワイトカラーの人たちの働き方です。私は日本で3年間働いた経験があるのですが、日本のオフィスワークは効率が悪すぎます。

大きな問題は、日本の会社員の多くが家に仕事を持ち帰れない点にあります。家に早く帰れば、子どもの世話をしながら仕事もでき、家族と

食事をしてからまた仕事ができます。米国では「ホームワーク(家での仕事)」が生産性を高めているのです。日本では遅くまで職場に残って、仕事をせざるを得ない環境があります。

私には、日本の正社員と契約社員は「貴族と小作人」のような関係に見え、最悪だと思えます。大阪在住時に優秀な人たちが会いましたが、契約社員で職を転々として昇進できず、結局、一部は米国に移住しました。特に、日本では女性の多くが契約社員で、不公平です。

米国は基本的にみな契約社員で、日本の終身雇用のような長期の契約はないものの、若くていいアイデアを持った人が多くいます。日本で、中高年で働かないのに高給取りの正社員が居れば、生産性は上がらず、若者は益々やる気を失うでしょう。

日本では若いときに仕事や産業に閉じ込められてしまいます。米国では安心感が低いものの、35歳でも職を変えられます。日米で一長一短はありますが、日本は、正社員の安心感が強すぎて流動性が十分でない面があるように思います。(聞き手・五十嵐大介)

相続・資産課税の強化を



かたがき たくし
片岡 剛士さん

72年生まれ。専門は書評。著書「アベノミクスのかげに」。日本経済新聞に「アベノミクスのかげに」。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
サルディング主任研究員

消費増税は、延期ではなく凍結すべきだと思う。上げないということも、一刻も早く表明すべきです。今後、熊本地震の経済的影響も懸念されるなかで、増税は凍結する必要があります。

2014年4月の消費増税以降の家計消費の動きを見ると、増税直後に一気に落ち込み、そこから戻らない。V字回復せず、L字のような動きで推移している。デフレ脱却の途上で増税したことのダメージが非常に大きかった。

安倍首相は、リーマン・ショック級のことがなければ17年4月に必ず増税を行うと言ってきました。家計の視点では、将来さらに消費の際の負担が増えるわけだから、消費を手控えて貯蓄しようということになる。家計消費が伸びない原因です。

増税を再延期して、その間に経済対策をやると言っても、これも将来の増税が織り込まれている以上、同じことを繰り返すだけです。延期で問題は解決しません。増税

そのものを凍結すべきです。財政健全化には増税が不可欠と言われますが、日本の場合、90年から12年までの名目成長率は平均わずか0.3%でした。その結果、税収が増えず、財政赤字が累積して長期債務残高が増えた。増税しなかつたからではなく、成長率が低かつたから財政健全化できなかったのです。

デフレから脱却し、名目成長率が上がれば、税収は増える。アベノミクスが始まった13年度一般計税収は47兆円でしたが、名目成長率が上がったのに、16年度には予算額で57.6兆円まで増えています。財政健全化の指標である長期債務残高の国内総生産(GDP)比も、15年度までは増え続けていたのが、16年度には緩やかに減少に転じる見通しです。

消費増税の可否は、景気のみでなく、これからの望ましい再分配とは何かという観点からも考えるべきです。消費増税には逆進性があり、低所得層ほど痛みが大きい。社会保障は高齢者や弱者に分配するものなのに、弱者に負担の大きい税を財源に充てるというのは矛盾しています。

むしろ相続税や資産課税を強化し、格差を縮小させるべきです。消費増税に比べて徴税コストはかかるでしょうが、相続税は亡くなる方が増えれば課税ベースが自動的に拡大する。社会保障財源は、名目成長率を高めて増やすことに加え、少子高齢化に伴って税収が自然に増えるような枠組みで対応すべきです。

消費増税はこれ以上上げるべきではない。むしろ消費増税を5%に戻すべきです。増税にはできないのかもしれないが、野党は低所得層の痛みを緩和するため、せひ消費増税を掲げてほしい。それが有権者に一番届くはずだし、日本経済にとっても必要です。(聞き手・尾沢智史)